

理学療法士を取り巻く状況について ～第一回検討会の議論を踏まえた追加データを中心に～

平成28年8月5日

公益社団法人日本理学療法士協会

副会長 内山 靖

第1回分科会での課題およびアンケート調査対象・方法

第1回分科会で討議された主な課題であった

理学療法士の勤務実態について情報が不足していること

介護領域への理学療法士の就業率等が低いこと

などを踏まえて、

- ・養成校の就職状況と地域の偏在
- ・介護・福祉領域の教育・実習内容と卒業時就職先
- ・医療ならびに介護領域での雇用・就業状況の現状
- ・労働の視点からみた理学療法士の現状

については、本会で調査が可能と考え実施した。

アンケート調査目的・対象・方法

目的: 養成校における入学者状況、就職状況、教育・実習内容等の現状把握。

医療および介護福祉の各領域における理学療法士の雇用・就業状況の把握。

調査期間: 2016年7月5日～7月20日

調査対象: 理学療法士養成校、医療施設、介護施設の理学療法部門責任者にwebおよびアンケート調査を実施した。

アンケート回収率: 養成校58.6%、医療施設32.9%、介護施設28.0%

今回の調査に使用した病院機能の操作的定義

(各職場の理学療法士責任者またはそれに準じる者が以下の中から現状の病床機能として回答)

【高度急性期機能】: 急性期の患者に対し、状態の早期安定化に向けて、救命救急病棟、集中治療室、ハイケアユニット、新生児集中治療室など、診療密度が特に高い医療を提供する機能。

【急性期機能】: 急性期の患者に対し、状態の早期安定化に向けて、医療を提供する機能。

【回復期機能】: 急性期を経過した患者への在宅復帰に向けた医療やリハビリテーションを提供する機能。特に、急性期を経過した脳血管疾患や大腿骨頸部骨折等の患者に対し、ADLの向上や在宅復帰を目的としたリハビリテーションを集中的に提供する機能(地域包括ケア病棟含む)。

【慢性期機能】: 長期にわたり療養が必要な患者(重度の障害者、筋ジストロフィー患者又は難病患者等)を入院させる機能。

都道府県別にみた理学療法養成校数および学生定員

大学

(n=98)

専門学校・短大

(n=153)

養成校数(単位:校数)



10万人あたりの学生定員数(単位:人)

日本理学療法士協会会員情報
(H28.4から会員管理システム改変)

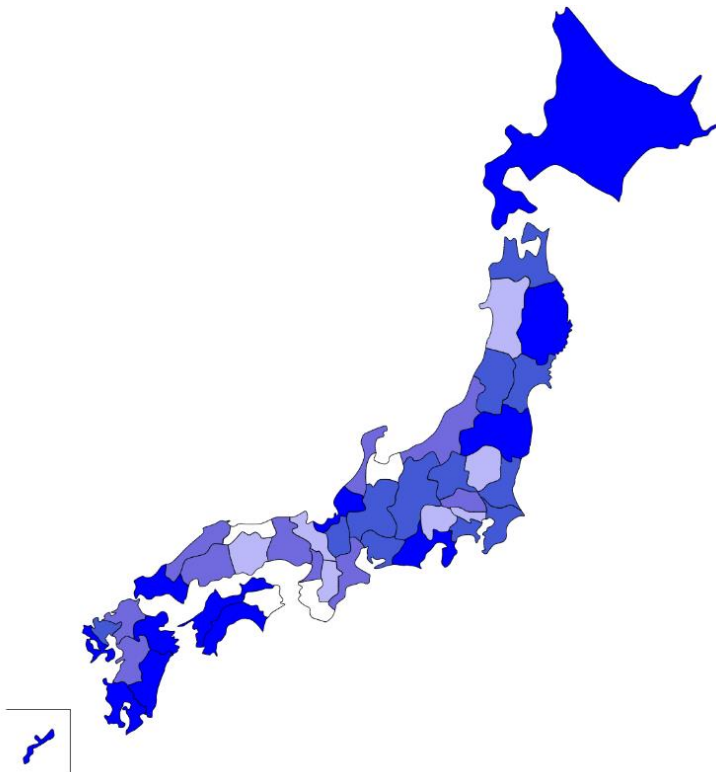
進学・就職における地域性

地元進学率は65.1%、地元就職率は61.2%であった。

地元進学率

(同一都道府県内出身者/入学者総数)

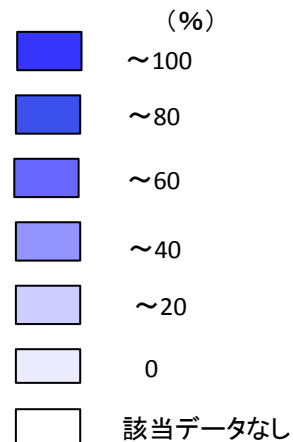
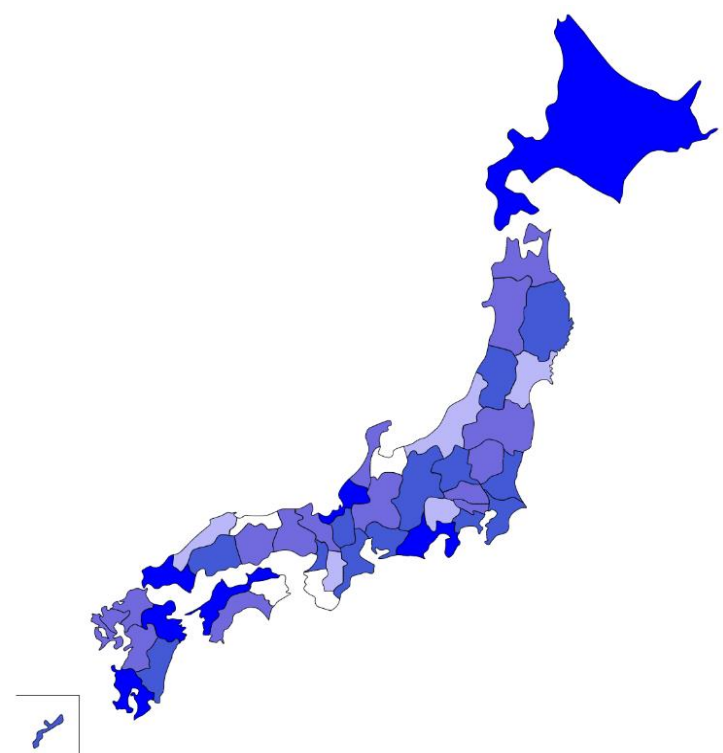
(n=145)



地元就職率

(同一都道府県内就職者/卒業者総数)

(n=142)



就職希望者の就職率と決定要因および求人件数について

平成27年度の 就職者実数/就職希望者は4,898人/4,933人であった。
就職率 99.2% (75.0~100%) (142校中)

学生の就職先を決定要因する要因について以下の7項目で順位形式で養成校責任者に回答を求めた。第1番目の要因として、出身地近郊もしくは領域であり、第2、3番目の要因としては、職場環境、地域性であった。

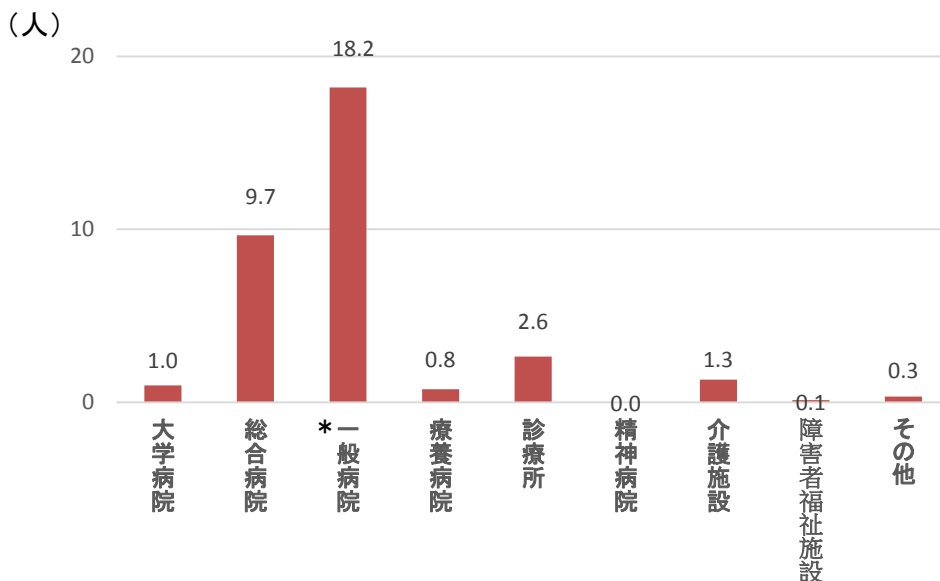
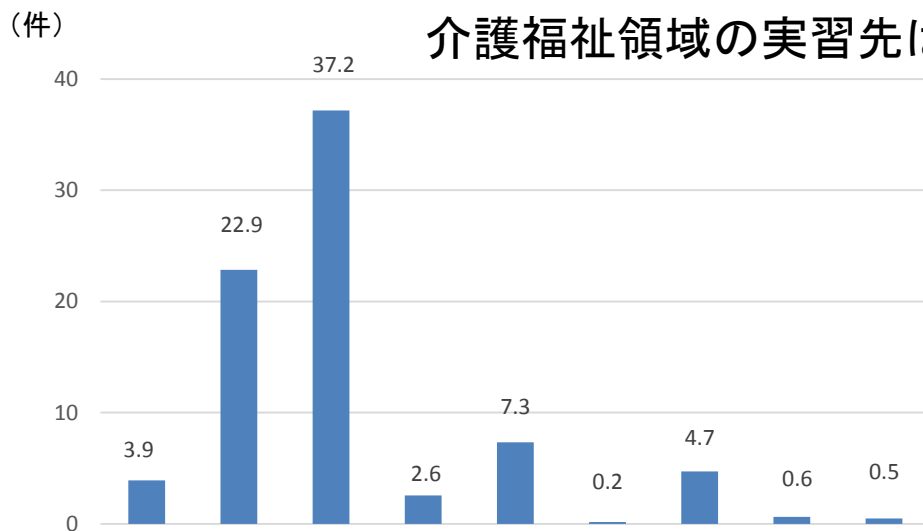
	第1位	第2位	第3位
出身地近郊	42.7%	15.4%	14.0%
養成校所在地	7.0%	11.2%	2.8%
地域性【都市部】	5.6%	8.4%	16.1%
領域	27.3%	28.0%	22.4%
病院規模	3.5%	6.3%	11.2%
職場環境	11.9%	21.7%	22.4%
処遇	2.1%	9.1%	11.2%

平成27年度、全国の学校養成施設への求人数を学生数で除したところ、学生一人当たりの求人数は36.0件であった。

ただし、1病院・施設が複数の養成校へ求人票を出しているため、真の求人倍率とは異なる。

卒業者の就職先と臨床実習先との関係

養成校での臨床実習先と就職先は同様の分布であった。
介護福祉領域の実習先は少ない現状であった。



* 平成9年までの一般病院区分に準じ、その他の回復期を含む一般病院と区分した。

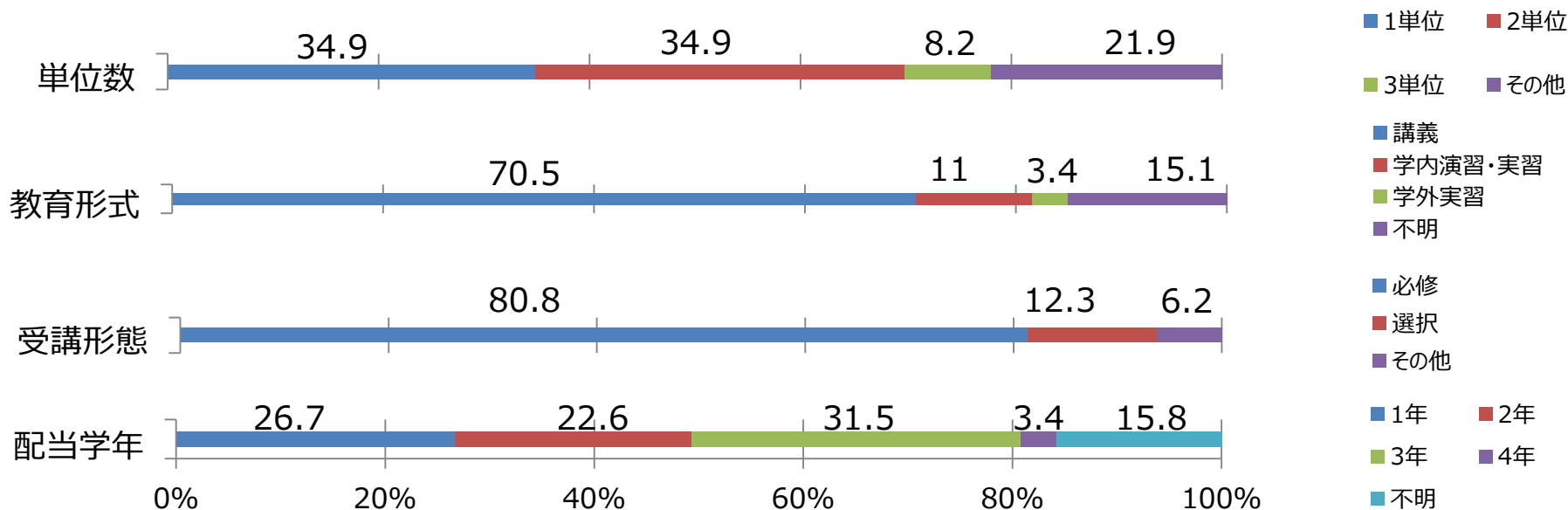
卒前教育における介護・福祉領域の教授状況

教育内容		単位数
基礎分野	科学的思考の基盤	14
	人間と生活	
専門基礎分野	人体の構造と機能及び心身の発達	12
	疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	12
	保健医療福祉とリハビリテーションの理念	2
専門分野	基礎理学療法学	6
	理学療法評価学	5
	理学療法治療学	20
	地域理学療法学	4
	臨床実習	18
合計		93

主要な教科目例
 地域理学療法学
 地域リハビリテーション学
 保健医療福祉概論
 社会福祉概論

n=146

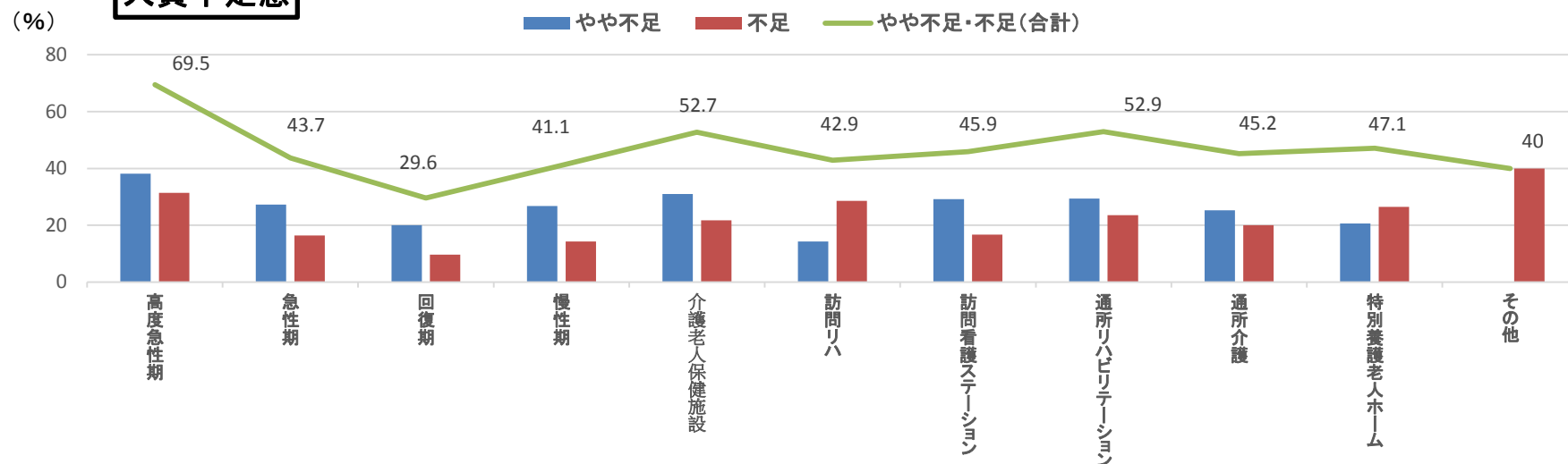
理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則



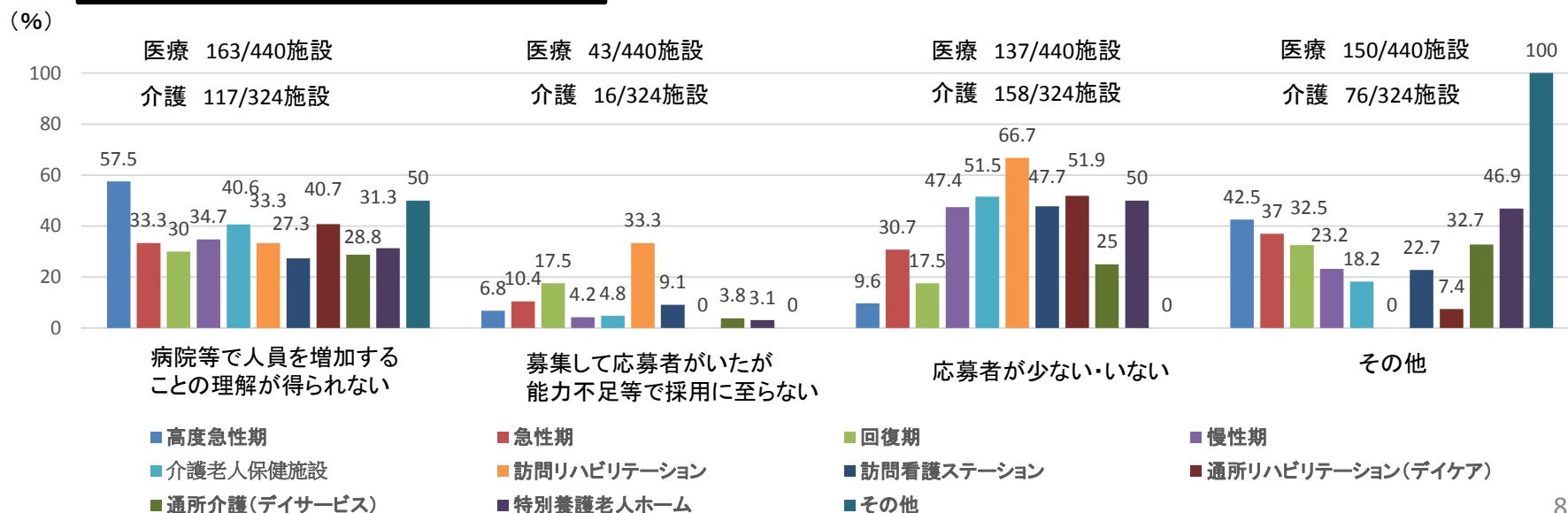
医療機関・介護福祉領域での人員不足感およびその理由について

* 理学療法部門責任者の意見として回答

人員不足感



人員を充足できない理由(複数回答)



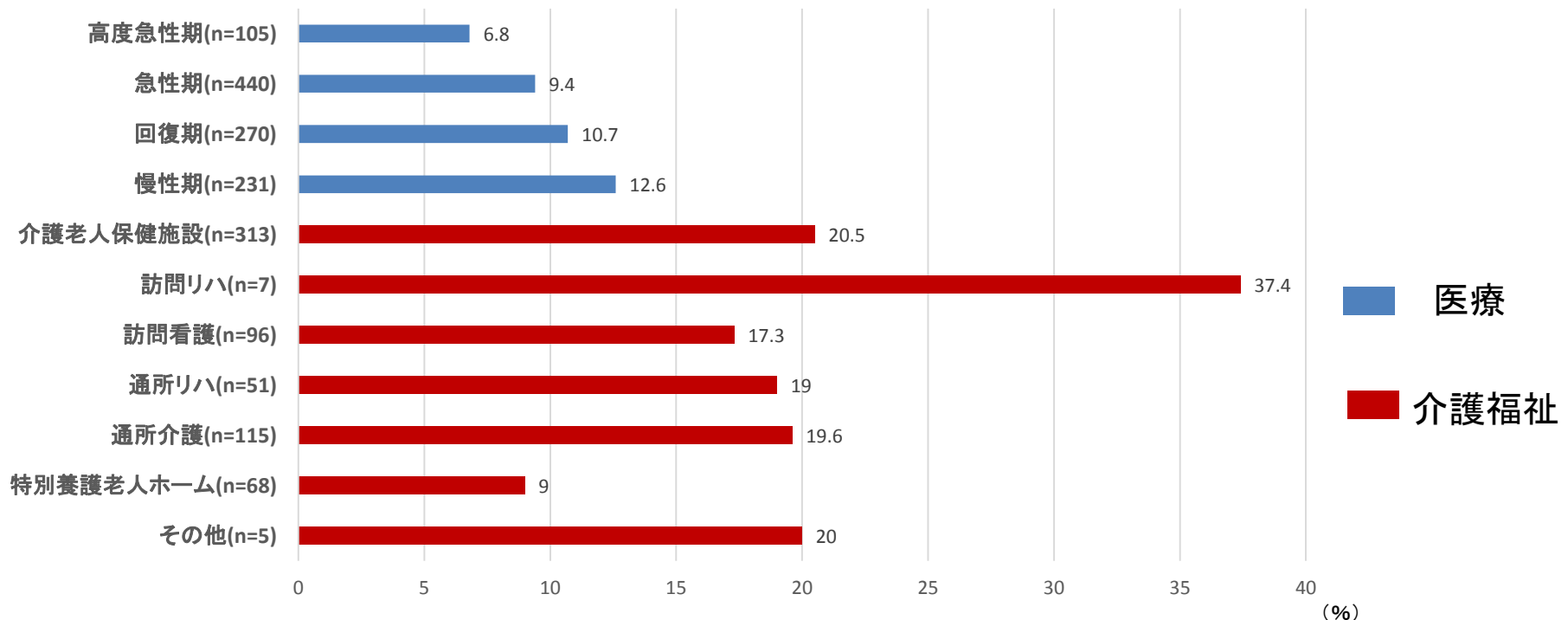
医療機関・介護福祉領域の離職について

平成25年から27年の3年間の1年あたりの平均離職者数(離職者/在籍者総数)を回答

平均離職率は医療で10.2%。介護で18.8%であった。

介護福祉領域での離職率が高い結果となった。

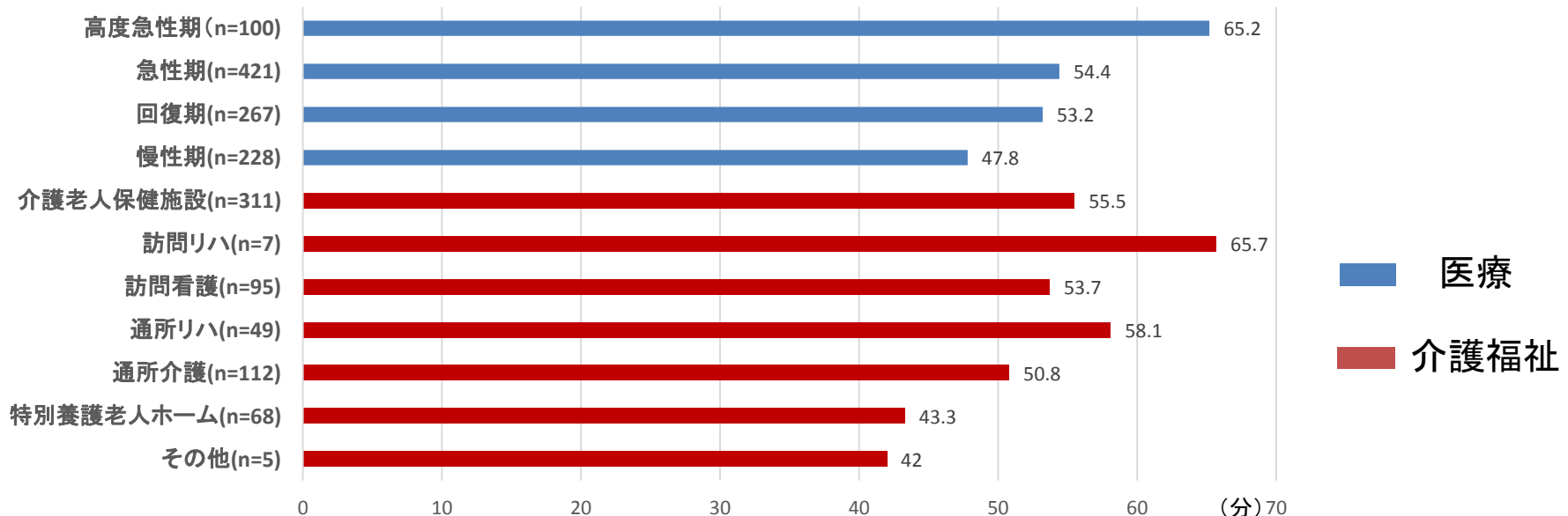
介護福祉領域では離職率が高く、応募者が少なく、十分な人員確保ができていないと推察される。



医療機関・介護福祉領域別の時間外労働について

時間外労働時間(一人一回あたり)

平均残業時間は医療で53.7分、介護福祉で53.3分であった。



時間外労働の業務内容

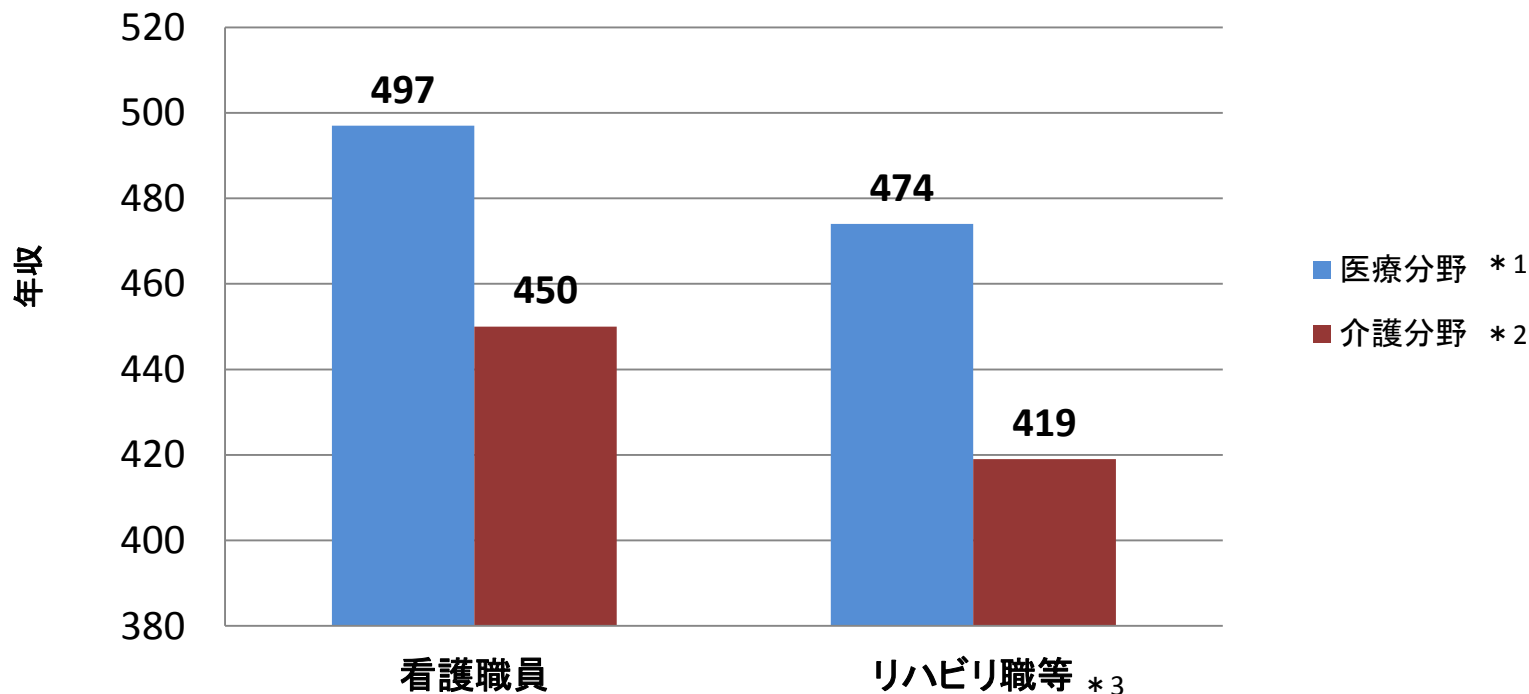
時間外労働の内容は医療・介護福祉とも診療録・関係書類の記載が1、2位であったが、3位は医療では診療、介護福祉領域では諸会議であった。

	1位	2位	3位
医療 (n=1046)	診療録記載 (36.1%)	関係書類の記載 (34.8%)	診療補助 (10.8%)
介護福祉 (n=655)	関係書類の記載 (63.7%)	診療録記載 (12.1%)	諸会議 (11.0%)

医療・介護分野での平均給与額の比較

介護分野の給与は医療分野より低い

(万円)



* 1 第20回医療経済実態調査(平成27年)の一般病院(全体)の結果を参照 (施設数1365を対象)

* 2 介護従事者処遇状況等調査(平成27年)の結果を参照(7559名を対象)

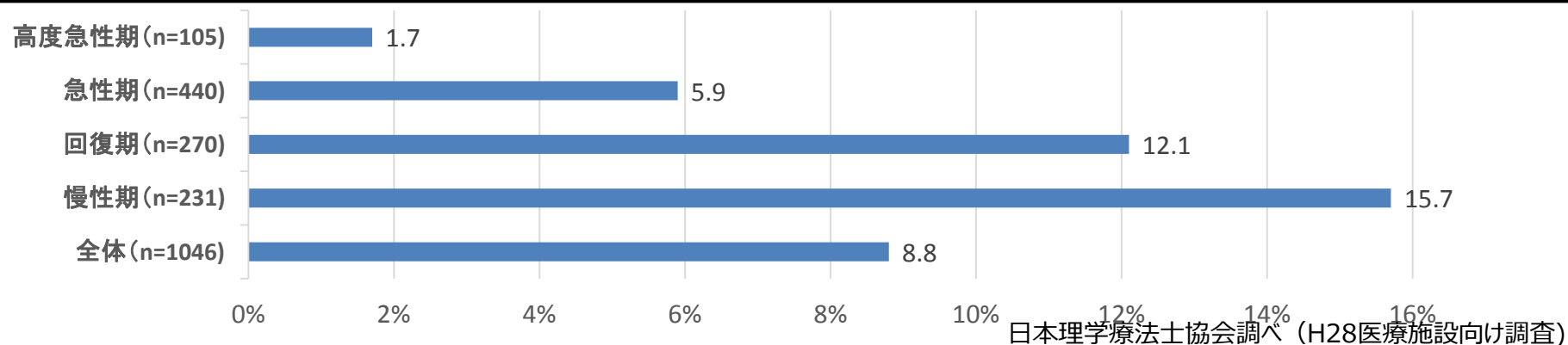
* 3 リハビリ職等には理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・機能訓練指導員を含む

医療機関の理学療法士が在宅・地域に関わっている状況

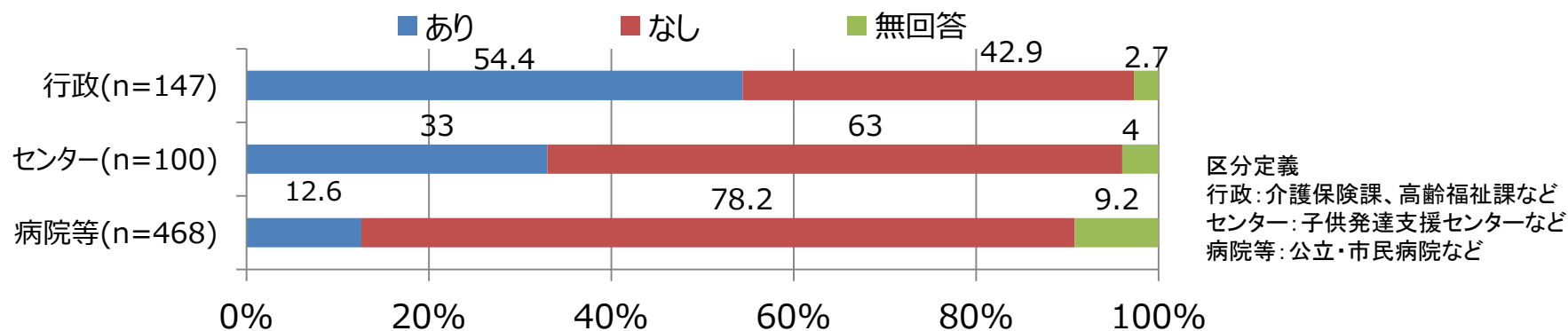
上段：日本理学療法士協会が医療施設向けに行った調査結果で、医療施設に勤務している理学療法士においても一定割合在宅に関わっていた。（地域ケア会議出席などは含まず）

下段：自治体向けに行った調査から、病院等（主に公立病院）からでも地域ケア会議への出席や地域での講師を行っていることが分かった。

所属機関のなかで、業務の8割以上を在宅に関わっている理学療法士の割合（総理学療法士数に対して）



地域ケア会議への出席や講師派遣の状況



区分定義
行政：介護保険課、高齢福祉課など
センター：子供発達支援センターなど
病院等：公立・市民病院など

今後の検討について

- 1) 地域医療構想と整合性のある理学療法士の需給推計を検討する。
- 2) 今後、地域医療構想に応じた理学療法を提供するため、理学療法士協会・学会等で、専門・認定理学療法士制度や大学院等を含めた実効性のある方策を検討・推進していく。
- 3) 理学療法士の養成の質の低下が懸念されていることから、今後、理学療法士の質に関しても検討を進めていく。